

民間から国への職員の受入状況

○ここでいう民間とは、国、地方公共団体及び行政執行法人以外のものをいいます。

○民間から国へ受け入れている職員とは、常勤職員・非常勤職員（審議会等の委員を除く。）を問わず、以下①～③のいずれかに該当する者をいいます。

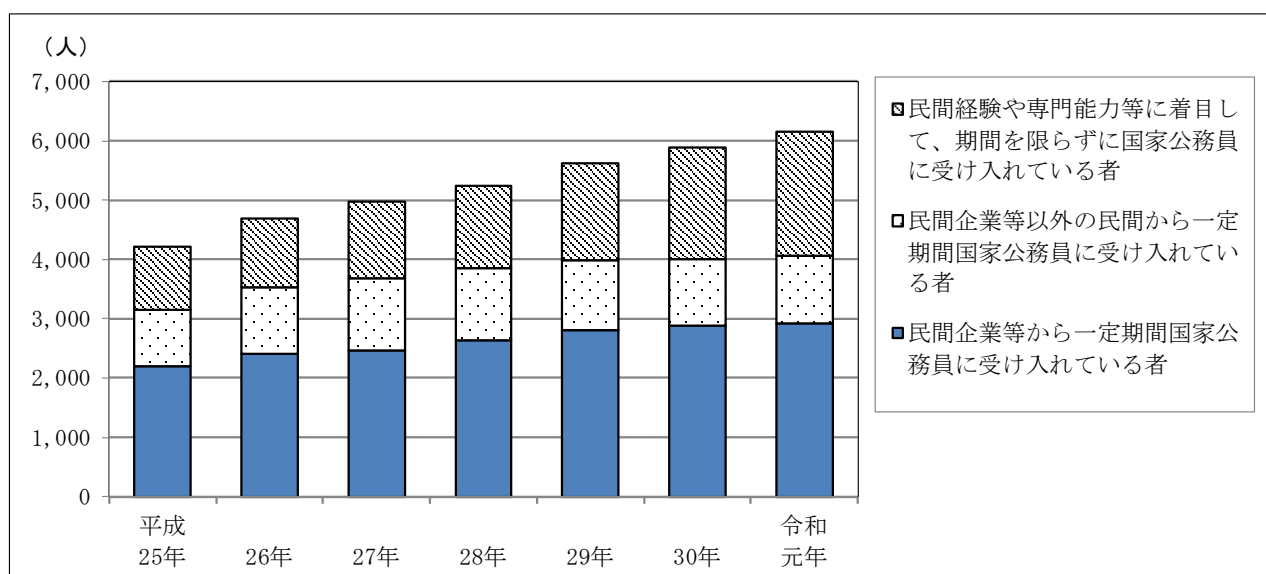
- ① 民間企業等（民間企業、弁護士・公認会計士等及び大学教授等）から一定期間国家公務員に受け入れている者
- ② 上記①の「民間企業等」以外の民間（行政執行法人以外の独立行政法人、公益法人等）から一定期間国家公務員に受け入れている者
- ③ 民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者

1 受入状況の概要

令和元年10月1日現在における、民間から国への職員の受入状況の概要は、以下のとおりです。

民間から国へ受け入れている者	6,148人	(対前年増減) (+259人)
うち ①民間企業等（民間企業、弁護士・公認会計士等及び大学教授等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	2,921人	(+ 33人)
②上記①の「民間企業等」以外の民間（行政執行法人以外の独立行政法人、公益法人等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	1,132人	(+ 6人)
③民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者 (経験者採用試験による採用者 (686人 (+188人)) を含む。)	2,095人	(+220人)

図1 民間から国への受入者数の推移（平成25年～令和元年）^(注)



(注) 平成26年以前は各年8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

表1 民間から国への受入者数の推移（平成25年～令和元年）（注）

（単位：人）

区分	年	平成 25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和 元年
総数		4,213	4,690	4,969	5,245	5,621	5,889	6,148
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者		2,200	2,408	2,467	2,633	2,802	2,888	2,921
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者		953	1,130	1,212	1,225	1,187	1,126	1,132
民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者		1,060	1,152	1,290	1,387	1,632	1,875	2,095

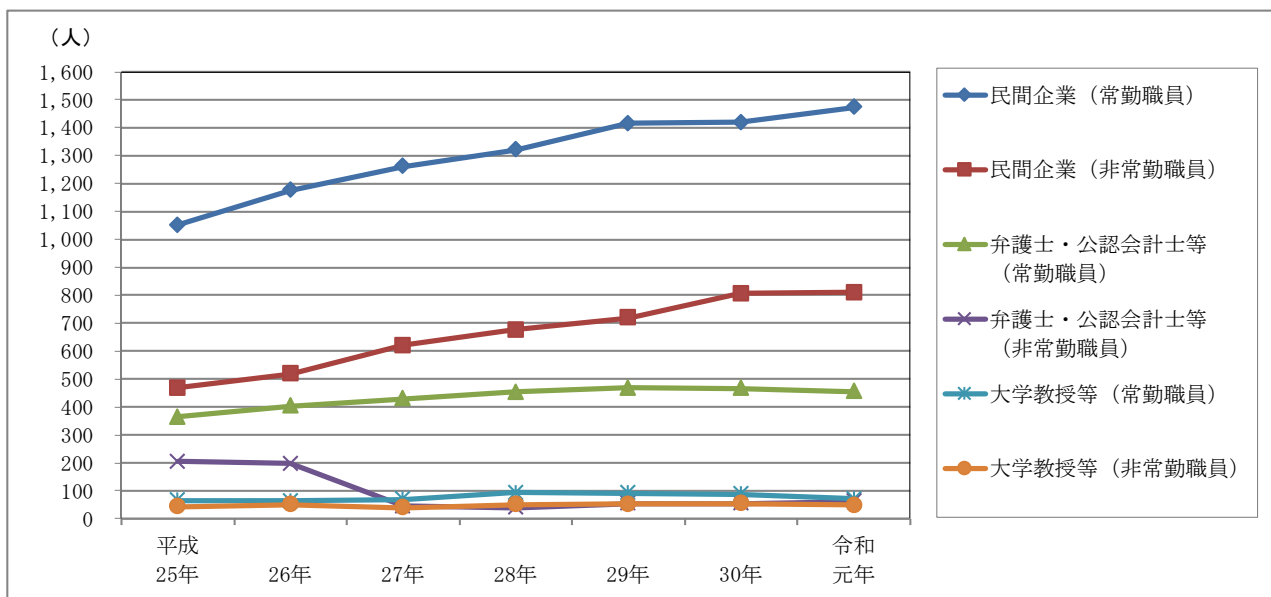
（注）平成26年以前は各年8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。なお、平成25年以前は人事院・総務省による「民間から国への職員の受入状況」から抜粋した数です。

2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別の受入状況

民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者（1ページ1①）について、民間企業等の種類、常勤職員・非常勤職員別の受入状況は以下のとおりです。

民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者	2,921人	(対前年増減) (+ 33人)
うち ①民間企業	2,283人	(+ 57人)
うち常勤職員	1,472人	(+ 53人)
うち非常勤職員	811人	(+ 4人)
②弁護士・公認会計士等	518人	(- 3人)
うち常勤職員	456人	(- 11人)
うち非常勤職員	62人	(+ 8人)
③大学教授等	120人	(- 21人)
うち常勤職員	71人	(- 16人)
うち非常勤職員	49人	(- 5人)

図2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移（平成25年～令和元年）（注）



（注）平成26年以前は各年8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

表2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移（平成25年～令和元年）^{（注）}

（単位：人）

出身等 受入後の身分 年	総数		民間企業		弁護士・ 公認会計士等		大学教授等	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
平成25年	1,483	717	1,052	468	365	205	66	44
26年	1,642	766	1,176	519	403	197	63	50
27年	1,760	707	1,261	621	430	46	69	40
28年	1,866	767	1,320	676	453	40	93	51
29年	1,977	825	1,416	719	469	54	92	52
30年	1,973	915	1,419	807	467	54	87	54
令和元年	1,999	922	1,472	811	456	62	71	49

（注）平成26年以前は各年8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。なお、平成25年以前は人事院・総務省による「民間から国への職員の受入状況」から抜粋した数です。

3 民間企業からの業種別受入状況

民間企業から一定期間国家公務員に受け入れている者（2ページ2①）及び出身企業の主な業種別の状況は以下のとおりです。

① 受入者

総数	2,283人
うち	
製造業	691人
サービス業	482人
金融・保険業	421人
情報通信業	200人
運輸・郵便業	140人
建設業	137人
その他	212人

② 受入者の出身企業

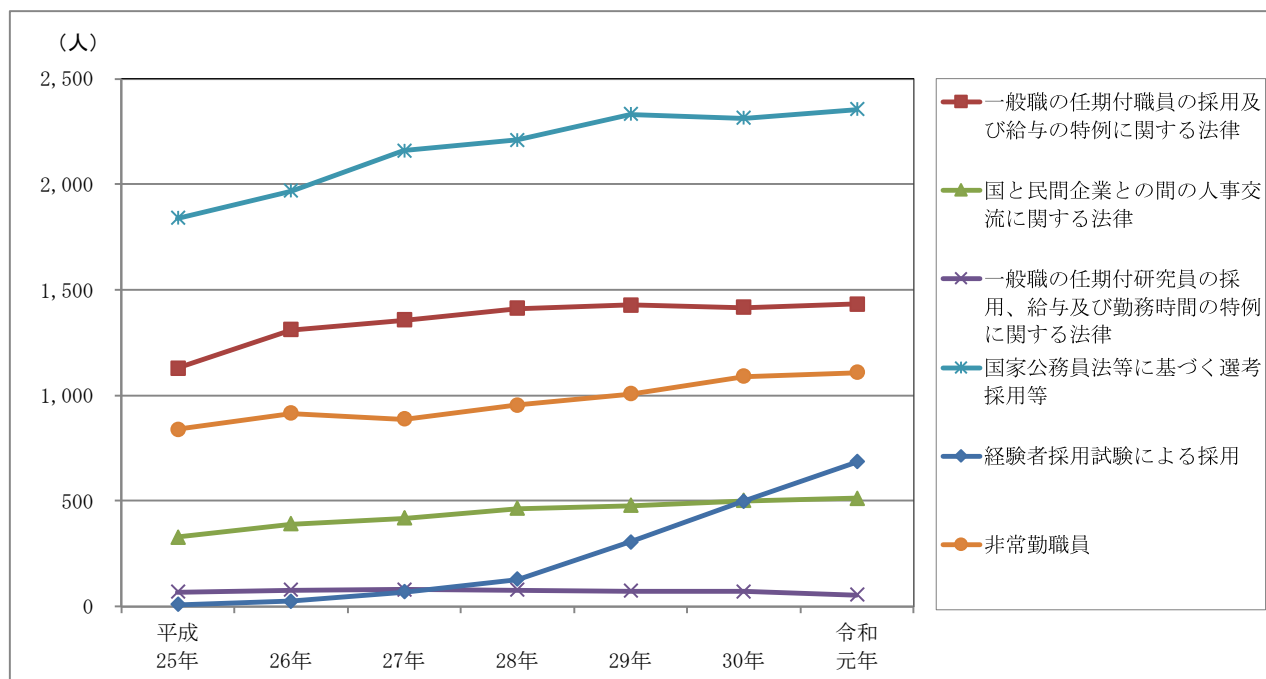
総数	1,086社
うち	
製造業	302社
サービス業	288社
金融・保険業	128社
情報通信業	102社
建設業	87社
運輸・郵便業	53社
その他	126社

4 制度別受入状況

民間から国へ受け入れている者の制度別の受入状況は以下のとおりです。

	総数	(対前年増減)
○常勤職員	6,148人	(+259人)
うち	5,040人	(+240人)
・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,432人	(+15人)
・国と民間企業との間の人事交流に関する法律	512人	(+12人)
・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	56人	(-15人)
・国家公務員法等に基づく選考採用等	2,354人	(+40人)
・経験者採用試験による採用	686人	(+188人)
○非常勤職員	1,108人	(+19人)

図3 制度別受入者数の推移（平成25年～令和元年）（注）



（注）平成26年以前は各年8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

表3 制度別受入者数の推移（平成25年～令和元年）（注）

（単位：人）

制度	年	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年
総数		4,213	4,690	4,969	5,245	5,621	5,889	6,148
常勤職員	一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,128	1,311	1,356	1,411	1,427	1,417	1,432
	国と民間企業との間の人事交流に関する法律	329	391	418	465	478	500	512
	一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	69	78	80	78	73	71	56
	国家公務員法等に基づく選考採用等	1,840	1,968	2,158	2,209	2,331	2,314	2,354
	経験者採用試験による採用	8	26	69	129	305	498	686
	非常勤職員	839	916	888	953	1,007	1,089	1,108

（注）平成26年以前は各年8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。なお、平成25年以前は人事院・総務省による「民間から国への職員の受入状況」から抜粋した数です。

5 府省等別等受入状況

民間から国へ受け入れている者の府省等別等の受入状況については、別表1及び別表2のとおりです。

別表1：府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

別表2：府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

別表1 府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(令和元年10月1日現在、単位:人)

区分 府省等	総数	一定期間国家公務員に受け入れている者											期間を限らずに国家公務員に受け入れている者
		民間企業等から受け入れている者	民間企業		弁護士・公認会計士等		大学教授等		左記以外の民間から受け入れている者				
			常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
内閣官房	350	249	226	58	168	8	0	8	15	0	15	70	31
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	281	237	203	33	170	26	12	14	8	4	4	40	4
復興庁	38	25	24	0	24	1	0	1	0	0	0	13	0
総務省	78	65	55	28	27	8	5	3	2	2	0	12	1
法務省	382	41	0	0	0	29	19	10	12	1	11	27	314
外務省	416	142	130	110	20	11	11	0	1	1	0	93	181
財務省	710	158	60	32	28	95	87	8	3	3	0	13	539
文部科学省	112	57	47	23	24	5	4	1	5	4	1	33	22
厚生労働省	577	131	75	58	17	12	12	0	44	41	3	232	214
農林水産省	323	68	58	24	34	10	9	1	0	0	0	215	40
経済産業省	783	660	525	439	86	125	118	7	10	10	0	92	31
国土交通省	687	306	284	217	67	17	16	1	5	2	3	129	252
環境省	721	389	378	289	89	6	6	0	5	1	4	102	230
防衛省	23	13	6	5	1	2	2	0	5	1	4	10	0
警察庁	13	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	1	7
個人情報保護委員会	25	18	15	3	12	3	2	1	0	0	0	0	7
金融庁	435	262	139	112	27	123	120	3	0	0	0	31	142
消費者庁	75	59	33	20	13	25	25	0	1	1	0	10	6
宮内庁	4	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
公正取引委員会	66	7	2	2	0	5	5	0	0	0	0	3	56
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	33	21	10	6	4	7	3	4	4	0	4	3	9
人事院	16	7	7	7	0	0	0	0	0	0	0	3	6
計	6,148	2,921	2,283	1,472	811	518	456	62	120	71	49	1,132	2,095

(注)民間とは、国、地方公共団体及び行政執行法人以外のものをいいます。

別表2 府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

(令和元年10月1日現在)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
合計		2,283	
内閣官房		226	
	内閣総務官室	1	大日本印刷
	内閣官房副長官補付	116	ANA (2)、FIXER、JAL、JR東海、JR東日本(4)、JSOL、KDDI、LINE、NEC(2)、NTTコミュニケーションズ(2)、NTTデータ、NTTドコモ(2)、NTT東日本(2)、PwCコンサルティング、TKC、VMware、アーキテクタス、アイヴィス、イマーディオ、エスパーク・コンサルティング、オリンパス(2)、グラビス・アーキテクト、グレートジャーニー、グローバル・パートナーズ・テクノロジー、コニカミノルタ(2)、サイバーコム、シスコシステムズ、セブン・イレブン・ジャパン、ソニー、ソフトバンク、タニタ、デロイトトーマツ、デンソー、トヨタ自動車、ネットワンシステムズ、パスコ、パナソニック、フェリッツ、メイテツコム、メルカリ、ヤフー、ヤマハ発動機、ラーニング・アーキテクト研究所、リコー、あいおいニッセイ同和損保、かんぽ生命保険、みずほフィナンシャルグループ、伊藤園、伊藤忠テクノソリューションズ(2)、内田洋行、大垣共立銀行、大塚製薬工場、小野測器、小野薬品工業、九州電力、協和キリン、国際協力銀行、国際社会経済研究所、塩野義製薬、社会情報システム研究所、常陽銀行、信金中央金庫、創作ブレイン、第一三共、第一生命、大日本印刷、大日本住友製薬、中外製薬、電通(3)、東急電鉄、東京海上日動火災、東京海上ホールディングス、東京メトロ、東芝デジタルソリューションズ、日本証券クリアリング機構、日本IBM、日本政策投資銀行(3)、日本総合研究所、日本ヒューレット・パッカート、日本マイクロソフト、日本郵政、日本郵便、日本ユニシス、野村総合研究所(2)、日立製作所(3)、福岡銀行、富士ソフト、富士通(2)、富士通九州ネットワークテクノロジーズ、富士通オリティ&ウィズダム、本田技研工業、三井住友海上火災、三井住友銀行(2)、三菱商事、三菱総合研究所、村田製作所
	内閣広報室	10	ANA、JR東日本、ニュース・サービス・センター、マッキンゼー・アンド・カンパニーインコーポレイテッド・ジャパン、ヤフー(2)、電通、日本テレビ、博報堂DYキャプコ、富士ソフト
	内閣情報調査室	40	ESRIジャパン、NEC(7)、NECネットエスアイ、エスシーシー、ニコン、宇宙技術開発(5)、日鉄ソリューションズ、日本郵便、日本レコードマネジメント(2)、日立アドバンスシステムズ(4)、三井住友銀行、三菱重工、三菱スペース・ソフトウエア、三菱電機(7)、三菱電機エンジニアリング(2)、三菱電機特機システム(3)、三菱プレジジョン
	内閣サイバーセキュリティセンター	58	JR東日本、KDDI、KPMGコンサルティング(2)、NEC(6)、NTT、NTTアドバンステクノロジー、NTTデータ、NTTテクノクロス、PwCコンサルティング、SGシステム、イグレック、インターネットイニシアティブ、インフォセック、シスコシステムズ(2)、セコム、デロイトトーマツリスクサービス、ニフティ、パシフィックコンサルタンツ、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、ラック(2)、みずほフィナンシャルグループ、関西電力、九州電力、総合警備保障、大日本印刷(2)、東京電力パワーグリッド、凸版印刷、日鉄ソリューションズ、日本生命、日本ユニシス(2)、野村総合研究所(3)、八十二システム開発、日立製作所(2)、日立ソリューションズ、日立ソリューションズ・クリエイト、富士ソフト、富士通(2)、富士通ソーシアラサイエンスラボラトリー、本田技研工業、三井住友海上火災、三井物産セキュアディレクション、三菱重工、三菱電機(2)
	内閣人事局	1	明治安田生命
内閣府		203	
	大臣官房	12	JR東日本、イースト、アンド、ウエスト企画、トヨタ自動車、パナソニック、ラック、大和証券、日本政策投資銀行、野村証券、日立製作所(2)、日立ソリューションズ、丸紅
	政策統括官(経済財政運営担当)	3	ゼビオ、ソニー、清水建設
	政策統括官(経済社会システム担当)	25	JXTGエネルギー、NIPPO、NTT東日本、アサヒビール、オリックス、サントリーホールディングス、ドリームインフィニティ、ヤマトホールディングス、住友生命、双日、第一生命、大和証券、武田薬品工業、竹中工務店、日本製鉄、日本政策投資銀行、日本総合研究所、日本ユニシス、野村証券、富士通、三井住友海上火災、三井住友信託銀行、三菱UFJ銀行、三菱地所、八千代エンジニアリング
	政策統括官(経済財政分析担当)	20	IHI、サントリーホールディングス、リコー、きらぼし銀行、みずほ総合研究所、りそな銀行、全国農業協同組合連合会、損保ジャパン日本興亜、大和証券投資信託委託、多摩信用金庫、日本政策投資銀行、日本総合研究所、福岡銀行、富士ソフト、三井住友銀行、三井住友信託銀行、三菱総合研究所、三菱電機、三菱UFJ信託銀行、琉球銀行

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
内閣府 (続き)	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	49	JAL、JFEスチール、JR東日本、JXTGエネルギー、KDDI、NEC(2)、NTT、NTTドコモ、TOTO、アステラス製薬、キヤノン、麒麟ビール、スーパーステーション、ターンストーンリサーチ、トヨタ自動車、トレスドマイクロ、パシフィックコンサルタンツ、パスコ、パナソニック、ブリヂストン、ベネッセコーポレーション、旭化成、沖電気工業、鹿島建設、関西電力、小松製作所、島津製作所、住友化学、大成建設、中外製薬、東芝(3)、東芝エレベータ、凸版印刷(2)、日本信号、博報堂、日立製作所(2)、富士通研究所、富士フイルム、三菱ケミカル、三菱電機(3)、三菱日立パワーシステムズ、安川電機
	政策統括官(防災担当)	7	トヨタ自動車、関西電力、佐川急便、東京海上日動火災、日建設計、日本通運、三井住友銀行
	政策統括官(原子力防災担当)	1	中部電力
	政策統括官(共生社会政策担当)	5	HITOWAキッズライフ、スクールパートナーズ、ビデオリサーチ、上村工業、同文書院
	男女共同参画局	10	ファンケル、ベネフィット・ワン、ルネサスエレクトロニクス、あいおいニッセイ同和損保、ゆうちょ銀行、りそな銀行、住友生命、高島屋、日本生命、博報堂
	食品安全委員会事務局	2	ハウス食品、日清製粉グループ本社
	公益認定等委員会事務局	20	AIG損害保険、NEC(2)、NECライティング、キヤノンマーケティングジャパン、コニカミノルタ、ジブラルタ生命、シャープ、スタイリングライフ・ホールディングス(2)、ニコン、沖データ、日本タタ・コンサルタンシー・サービスズ、博報堂(2)、福助、富士ゼロックス(2)、三井物産(2)
	消費者委員会事務局	6	アフラック生命保険、朝日生命、東急、日清ファルマ、三井住友海上火災、明治安田生命
	経済社会総合研究所	7	アコム、デロイトトーマツコンサルティング、ライトストーン、日本アブライドリサーチ研究所、野村証券、富士通、三井住友海上火災
	迎賓館	1	兼藤
	地方創生推進事務局	12	JR東日本、JTB、NTT都市開発、あいおいニッセイ同和損保、大阪ガス、関西電力、凸版印刷(2)、日本生命、農林中央金庫、野村証券、三井住友信託銀行
	知的財産戦略推進事務局	9	KADOKAWA、NEC、キヤノン、ソニー・ミュージックエンタテインメント、よしもとスタッフ・マネジメント、凸版印刷、博報堂、日立製作所、三菱ケミカル
	子ども・子育て本部	3	JTB総合研究所、ベネッセコーポレーション、電通
	総合海洋政策推進事務局	2	JTBパブリッシング、日本郵船
	国際平和協力本部事務局	2	Small Arms Survey、Washington CORE L. L. C.
	日本学術会議事務局	1	日立製作所
	官民人材交流センター	5	SOMPOホールディングス、ヒューマンリソシア、富士ゼロックス情報システム、富士通コネクテッドテクノロジーズ、両毛システムズ
	沖縄総合事務局	1	沖縄銀行
	復興庁		24
	本庁	16	JAL、JR東日本、JTB、NEC、NTT東日本、ジュラリス、ソフトバンク、ツナグ、パナソニック、ヤフー、ヤマト運輸、伊藤忠テクノソリューションズ、東芝、東レ、日本政策投資銀行、三越伊勢丹
	宮城復興局	8	KDDIエボルバ、NEC、アサヒ飲料、アルプスアルパイン、あいおいニッセイ同和損保、金子と夫事務所、日本政策投資銀行、森永乳業

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
総務省		55	
	大臣官房	3	NTTデータSMS、S&J、富士通
	行政管理局	8	NEC、シスコシステムズ、ソシオメディア、社会情報システム研究所、第一生命情報システム、大和総研、東京海上日動火災、日本生命
	自治財政局	2	日本政策投資銀行、三井住友銀行
	国際戦略局	13	JR東海、JVCケンウッド、NTTドコモ、ジュビターテレコム、セコム、ソニー、デンソー、ラック、九州電力、大日本印刷、日立製作所、三井住友信託銀行、三菱電機
	情報流通行政局	12	JR西日本、KDDI、NTT西日本、SMBC日興証券、TOKAIコミュニケーションズ、オプテージ、みずほ銀行、大日本印刷、東京海上日動火災、日本アンテナ、日本ユニシス、野村証券
	総合通信基盤局	5	JR東日本、九州電力、四国電力、住友電気工業、総合警備保障
	政策統括官	5	NTTデータ・アイ、インテージ(2)、埼玉縣信用金庫、三井住友海上火災
	サイバーセキュリティ統括官	4	ANA、JR東海、KDDI、NTT
	官民競争入札等監理委員会事務局	2	日立製作所、富士通
情報通信政策研究所	1	KDDI	
外務省		130	
	大臣官房	4	KDDI、NTTコミュニケーションズ、ゲイン、パソナ
	総合外交政策局	3	関西電力、中部電力、日本原燃
	アジア大洋州局	3	ANA、JAL、みずほ銀行
	北米局	4	JR東海、SGホールディングス、トヨタ自動車、みずほ銀行
	欧州局	2	ANA、伊藤忠商事
	中東アフリカ局	1	中部電力
	経済局	11	JR東日本、アサヒビール、セブン-イレブン・ジャパン、トヨタ自動車、伊藤忠商事、双日、損保ジャパン日本興亜、三井住友海上火災、三菱商事、三菱電機、三菱日立パワーシステムズ
	国際協力局	3	ESRIジャパン、第一生命ホールディングス、三菱UFJ銀行
	国際法局	1	ブルデンシャル・フィナンシャル
	領事局	3	JALスカイ、日立化成、三菱UFJリサーチ&コンサルティング
	在外公館	95	AMT、IHI、JT、JTB、NEC、NTTデータ、Servilamin a Summit Mexicana S. Ade C. V.、SHABOURY&ASSOCIATES DMCC、アシュトン・コンサルティング・リミテッド、イオン九州、インテージ、キャノン(2)、クラウンエイジェンツ・ジャパン、コーエイリサーチ&コンサルティング、コンデナスト・ジャパン、シー・ディー・シー・インターナショナル、ジャイコラボレーションズ、セコム(8)、ソニーマーケティング、チッタ・ディ・イタリア、トラベルヴォイスアンドネット、マツダ、マルゴワークス、ルミネセンス、川崎汽船、国際開発アソシエイツ、住友商事(2)、総合警備保障(41)、損保ジャパン日本興亜(2)、東京海上日動火災(3)、東京海上ホールディングス、豊田通商(2)、日本工営、野村証券、富士通総研、三井住友海上火災保険有限公司、三井住友銀行(3)、三菱UFJ銀行、三菱商事、読売新聞グループ本社
	財務省		60
大臣官房		14	JAL、JR東日本、JT、アフラック生命保険、みずほ銀行、商工組合中央金庫、戦略人材育成オフィス、損保ジャパン日本興亜、第一生命、電通、日本政策投資銀行、日本生命、野村証券、三越伊勢丹
主計局		1	三井住友海上火災
関税局		1	りそな銀行
理財局		13	JT、アセットマネジメントOne、大和証券、東芝デジタルソリューションズ、日本政策投資銀行、日本相互証券、三井住友銀行、三井住友信託銀行、三井不動産レジデンシャル、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJ信託銀行(2)、明治安田生命
国際局		10	JPモルガン・チェース銀行、みずほ銀行、国際協力銀行(2)、損保ジャパン日本興亜、第一生命、大和総研、東京海上日動火災、三井住友銀行、三井住友信託銀行
地方財務局		17	アクサ生命、オリックス生命保険、ジョイントストラグル、セイビ埼玉、じもとホールディングス、十六銀行、東京海上日動あんしん生命、七十七銀行、西日本シティ銀行、肥後銀行、百五銀行、広島銀行、北洋銀行、北陸銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、明治安田生命
地方国税局		4	NTTファイナンス、エース証券、ブラックロック・ジャパン、ムーア・マネジメント

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
文部科学省		47	
	大臣官房	2	TBSスパークル、ループス・コミュニケーションズ
	初等中等教育局	4	EdLog、トランスコスモス・テクノロジーズ、ベネッセコーポレーション、東洋化学商会
	高等教育局	2	内田洋行、東京海上日動火災
	科学技術・学術政策局	3	堀場製作所、三菱電機(2)
	研究振興局	8	NEC、NECソリューションイノベータ、旭化成、塩野義製薬、田辺三菱製薬、東芝エネルギーシステムズ、日立製作所、富士通
	研究開発局	15	IHIエアロスペース、NEC、ケンシアート、ソフトバンク、ヤマトコンタクトサービス、川崎重工航空宇宙システムカンパニー、竹中工務店、東京海上日動リスクコンサルティング、東芝エネルギーシステムズ(2)、日立GEニュークリア・エナジー、三菱重工(2)、三菱電機、有人宇宙システム
スポーツ庁	13	ADKホールディングス、JTBビジネストラベルソリューションズ、アシックス、キャノン、サニーサイドアップ、セントラルスポーツ、びあ、味の素、大塚製薬、近畿日本ツーリストコーポレートビジネス、総合警備保障、日本リコメンド、三井住友海上火災	
厚生労働省		75	
	大臣官房	3	セコム、ブレインズ・カンパニー、共同ピーアール
	医政局	6	アステラス製薬、オリンパス、コニカミノルタ、住友生命、東京海上日動火災、三井住友海上火災
	健康局	4	インテージヘルスケア、島津製作所、住友生命、久光製薬
	医薬・生活衛生局	10	JFEエンジニアリング、クボタ、サノフィ、ジョンソン・エンド・ジョンソン、ミアヘルサ、あいおいニッセイ同和損保、大塚製薬、協和キリン、栗本鐵工所、新日本科学
	労働基準局	6	IHI、JAL、NEC、SGホールディングス、伊藤忠テクノソリューションズ、日本通運
	職業安定局	3	アルファシステムズ、イオンリテール、セコム
	雇用環境・均等局	1	SGホールディングス
	子ども家庭局	2	総合警備保障、雪印メグミルク
	社会・援護局	2	富士フイルム、三井住友信託銀行
	老健局	3	みずほ銀行、東京海上日動火災、三井化学
	保険局	10	アルフレッサホールディングス、ジェネラス、みずほ情報総研、損保ジャパン日本興亜、東京海上日動火災、長野日本ソフトウェア、日本システムウェア、日本生命(2)、三井住友銀行
	年金局	4	みずほ信託銀行、野村総合研究所、三井住友銀行、明治安田生命
	人材開発統括官	2	アフラック生命保険、伊藤園
	政策統括官	17	Sansan、TDK、アスペンジャパン、アフラック生命保険、エスアールエル、シマンテック、リクルートジョブズ、みずほ銀行、大和総研ビジネス・イノベーション、東芝情報システム、日本通運、日本生命、日本防災、日本マイクロソフト、富士通、富士テレコム、三菱UFJ信託銀行
	国立感染症研究所	1	テクノプロ テクノプロ・R&D社
	地方厚生局	1	日本生命

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
農林水産省		58	
	大臣官房	6	NEC、NTT西日本、TRIMTAB WORKS、大阪シティ信用金庫、静岡銀行、博報堂
	消費・安全局	2	クミアイ化学工業、湧永製薬
	食料産業局	27	ANA Cargo、J-オイルミルズ、イオンリテール、イトーヨーカ堂、エームサービス、サントリーホールディングス、シダックス、ニチレイフーズ、ハウス食品グループ本社、マルハニチロ、ミキフーズ、秋田銀行、味の素、伊藤園、伊藤忠商事、江崎グリコ、花王、島津製作所、全国農業協同組合連合会、電通、日清食品ホールディングス、日本通運、日本能率協会コンサルティング、日本旅行、不二製油、不二家、山崎製パン
	生産局	3	フリーデン、世田谷花き、雪印メグミルク
	経営局	9	愛媛銀行、鹿児島銀行、損保ジャパン日本興亜、東京海上日動火災、日本政策金融公庫(2)、博報堂、三井住友海上火災、三越伊勢丹
	農村振興局	2	JTB、農協観光
	政策統括官	2	JT、ぐるなび
	農林水産技術会議事務局	4	キッコーマン、デンソー、大塚製薬工場、大正製薬
	林野庁	1	住友林業
	水産庁	1	マルハニチロ
	農林水産政策研究所	1	農林中金総合研究所
経済産業省		525	
	大臣官房	6	FITEC、GfKマーケティングサービスジャパン、アニコム損害保険、インテック、第一生命、博報堂
	経済産業政策局	21	JXTGエネルギー、NECソリューションイノベータ、TDCソフト、オリックス、コニカミノルタ、みずほ銀行、損保ジャパン日本興亜、大和証券、大和総研、竹中工務店、筑波銀行、東京海上日動火災、東京証券取引所、東京センチュリー、日本製鉄、日本生命、丸の内キャピタル、三井住友銀行(2)、三井住友信託銀行、三菱UFJ銀行
	通商政策局	13	AGC、IHI、JX金属、YKK、デンソー、パナソニック、マツダ、みずほ銀行、千代田化工建設、豊田通商、日立製作所、三井住友銀行、三菱電機
	貿易経済協力局	7	NEC、電源開発、三井住友海上火災、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、三菱電機、明電舎
	産業技術環境局	26	AGC、JFEスチール、LIXIL、NEC、SCREENホールディングス、Spiber、アイシン精機、アズビル、セコム、パナソニック、リクルートキャリア、みずほ情報総研、旭化成、大阪ガス、京セラ、静岡ガス、島津製作所、住友電気工業、石油資源開発、富士電機、本田技術研究所、丸紅、三井化学、三井住友海上火災、三井住友信託銀行、三菱電機
	製造産業局	9	YKK、アズビル、オリックス、キヤノン、あいおいニッセイ同和損保、愛媛銀行、大塚製薬、沖電気工業、三菱UFJリース
	商務情報政策局	30	JR東日本、JTB、MaGoRoKu、NEC(2)、NTTデータ(2)、TKC、インテージ、キヤノン、ジェイテクト、シャープ、ヤマト運輸、ライフコーポレーション、リクルートライフスタイル、ローソン、伊藤忠商事、花王、近畿日本ツーリストコーポレートビジネス、損保ジャパン日本興亜、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命、田辺三菱製薬、東京海上日動火災、東北電力、凸版印刷、日清食品ホールディングス、博報堂、三井住友銀行、三菱総合研究所、横河電機
	電力・ガス取引監視等委員会事務局	4	アクセンチュア、みずほ銀行、構造計画研究所、日本政策投資銀行
	地方経済産業局	43	ICI、JR東日本、インテック、プランB、レクザム、おおかわ信用金庫、さらばし銀行、りそな銀行(2)、愛知銀行、秋田県信用組合、旭川信用金庫、阿波銀行、池田泉州銀行、大垣共立銀行、大阪信用金庫、金沢信用金庫、川崎信用金庫、岐阜信用金庫、群馬銀行、埼玉縣信用金庫、滋賀中央信用金庫、四国銀行、十六銀行(2)、関彰商事、仙台銀行、空知信用金庫、多摩信用金庫、東京東信用金庫、東邦銀行、長野信用金庫、西尾信用金庫、日本旅行、沼津信用金庫、尾西信用金庫、百五銀行、百十四銀行、武陽ガス、北洋銀行、北陸銀行、北海道銀行、武蔵野銀行

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
経済産業省(続き)	地方産業保安監督部	7	J R東日本(2)、タダノエンジニアリング、レクザム、伊丹産業、西部ガス、東邦液化ガス
	資源エネルギー庁	23	NTTファシリティーズ、みずほ銀行、大阪ガス、構造計画研究所、清水建設、積水化学工業、損保ジャパン日本興亜(2)、東京ガス、東邦ガス、日揮(2)、日本郵船、日本原燃、日本ユニシス、日立製作所(2)、本田技研工業、丸紅、三井化学、三井住友ファイナンス&リース、三菱UFJ銀行、三菱総合研究所
	特許庁	322	AGC(4)、AGCテクノグラス、AIRI、DIC、HGSTジャパン(2)、HOYA、IHIエアロスペース(2)、IHI原動機、ILS、JFEスチール、JFEテクノリサーチ、JVCケンウッド(2)、JVCケンウッド・ピクチャーエンタテインメント、KDC、LINE、NEC(7)、NECソリューションイノベータ、NECプラットフォームズ(2)、NECマネジメントパートナー、NTN、NTT(4)、NTTアドバンステクノロジー、NTTデータ(2)、NTTテクノクロス(2)、NTTファシリティーズ、OKIソフトウェア、POCクリニカルリサーチ、Santec、SCSK、SOMPOリスクマネジメント、TDK、TTC、Z会、アイ・ピー・ビー、アクセラテクノロジー、アスタミューゼ、アドバンテスト、アトムシステム、アフィット、アルバイオ、アルプスアルパイン(2)、アンリツ、イーバック、エイツ・イン・ラボ、エム・イー・エム・シー、エリクソン・ジャパン、オブテック、オムロン、オリエンタル白石、オリンパス(2)、オンコリスバイオファーマ、オン・セミコンダクター・ホールディングス、カネボウ化粧品、キヤノン(6)、クボタ、クリエイト、コニカミノルタ(4)、コニカミノルタフォトイメージング、サイプレス・イノベイツ、サンスター、サンスター技研、サンデンホールディングス(2)、ジーンケア研究所、ジーンフロンティア、ジェイ・ディー・パワージャパン、シオノケミカル、シチズン時計マニュファクチャリング、シミズ・ビルライフケア、シャープ(3)、ジャトコ、ジャパンディスプレイ、シンジーテック、ジンス、スズキ、スタンレー電気、スミダ電機、セイコーNPC、セイコーインスツル(2)、セガホールディングス、セコム(2)、セメダイン、ソニー(6)、ソフトバンク、タイカ、タマノイ酢、ティアック、ディーエイチシー、ティラド、デクセリアルズ、テクノプロ テクノプロ・R&D社、テクノミカサ、テス、テルモ(2)、トーキン、トーマコーポレーション、トッパンインフォメディア、トヨタ自動車、トリニティ・インベストメント、ナトコ、ニコン(2)、ニチアス、ニチハ、ネグロス電工(3)、ネットス、ノーリツ鋼板、ノキアソリューションズ&ネットワークス(2)、ノバルティスファーマ、バーズ情報科学研究所、パーソルR&D、パイオニア、ハイペップ研究所、パスコ、パソナグループ、パテントオンラインサーチ(2)、パナソニックシステムソリューションズジャパン、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、ファイザー、ホロン、マイクロンメモリジャパン(2)、マツダ、マレリ(2)、マン・ウント・フンメル、ミツバ、ミツミ電機、メディアロジック、メドレックス、メルク(2)、モトローラ・ソリューションズ、ヤマハ、ユニバーサルエンターテインメント(2)、リケン、リコー、リョーサン、ルネサスエレクトロニクス(14)、ルネサスセミコンダクタマニュファクチュアリング、いであ、かんぼシステムソリューションズ、きらぼし銀行、みらい知的財産技術研究所、曙ブレーキ工業、旭化成、旭化成パックス、有沢製作所、宇部興産、岡村製作所、花王、関東化学、技術トランスファーサービス、京セラ(3)、京セラドキュメントソリューションズ、協立化学産業、黒門工芸、建設技術研究所、合同酒精、小林香料、小松製作所、三共、三洋電機、新菱冷熱工業、水道機工、住友ゴム工業、住友電装(2)、住友ベークライト、星光PMC、積水メディカル、先端生命科学研究所、綜研化学、大正製薬、大都販売、中外炉工業、司冠榮製作所、月島機械、東亜合成、東京設計事務所、東光高岳、東芝(4)、東芝映像ソリューション、東芝機械、東芝テクニカルサービスインターナショナル、東芝デバイス&ストレージ、東芝プラントシステム、東レ(2)、東和化成工業、特殊東海製紙、凸版印刷、西原環境、西松建設、日機装、日産化学、日産自動車(4)、日通総合研究所、日本ガイシ、日本製鉄、日本NCR、日本アイ・ピー・エム・サービス、日本オーチス・エレベータ、日本航空電子工業、日本コロムビア、日本産業パートナーズ、日本精工、日本データリンク、日本テラデータ、日本ヒューレット・パッカード、日本無線、羽野製作所、半導体エネルギー研究所、日立製作所(7)、日立造船、日立ソリューションズ(2)、日立ソリューションズ・テクノロジー、日立ヘルスケア・マニュファクチャリング、富士通(3)、富士通研究所、富士通ソフトウェアテクノロジー(2)、富士通テクノロジーリサーチ、富士通テレコムネットワークス、富士電機、富士フィルム、富士レビオ、不動テトラ、古河電気工業、北斗科学産業、前澤化成工業、前田建設工業、三井化学、三菱ガス化学、三菱自動車工業、三菱重工(2)、三菱総合研究所、三菱電機(4)、三菱電線工業、三菱ふそうトラック・バス、三菱マテリアル(2)、未来創薬研究所、村田製作所、八千代工業
中小企業庁	14	ローランド・ベルガー、のと共栄信用金庫、みずほ銀行、秋田銀行、西武信用金庫、全国農業協同組合連合会、第一勧業信用組合、多摩信用金庫、千葉銀行、東京中小企業投資育成、日本政策金融公庫(2)、野村證券、富士ゼロックス	

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
国土交通省		284	
	大臣官房	7	NEXCO西日本、セコム(2)、あいおいニッセイ同和損保、電源開発、西日本建設業保証、博報堂
	総合政策局	33	ANA、ANA Cargo(2)、F-LINE、IHI、SGホールディングス、キューソー流通システム、スターツコーポレーション、ネットワンシステムズ、ポラス、さくらインターネット、みずほ銀行、九州電力、京王電鉄バス、国際興業、清水建設、損保ジャパン日本興亜、竹中工務店、東京メトロ、東芝、戸田建設、日本通運、日本貨物鉄道、日立製作所、日立物流、富士通、北洋銀行、北海道銀行、三井住友海上火災(2)、三井住友銀行、三井住友信託銀行、森ビル
	国土政策局	2	NTT、朝日航洋
	土地・建設産業局	22	LIXIL、NEXCO中日本、アットホーム、インテリックス空間設計、パソコ、マツダ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、青山財産ネットワークス、小松製作所、住友商事、積水化学工業、谷澤総合鑑定所、東京証券取引所、東京建物、日本生命、野村不動産、日立建機、北海道建設業信用保証、前田建設工業、三井住友信託銀行、三菱商事
	都市局	18	JR西日本、JR東日本(2)、NTT東日本、関西電力、島津製作所、信金中央金庫、新生銀行、住友不動産、西武鉄道、竹中工務店、東急電鉄、東京海上日動火災、日鉄興和不動産、日本土地建物、三井不動産、三菱地所、森ビル
	水管理・国土保全局	7	PwCアドバイザリー、パソコ、東京海上日動火災、東日本建設業保証、日立製作所、三井住友銀行、三菱ケミカル
	道路局	11	NEXCO中日本(2)、NEXCO西日本(2)、NEXCO東日本(2)、タイムズ24、首都高速道路(2)、本州四国連絡高速道路、三井住友信託銀行
	住宅局	31	AGC、JR東日本、NTTファシリティーズ、YKK AP、アール・アイ・エー、アキュラホーム、セブン-イレブン・ジャパン、ミサワホーム、リクルート住まいカンパニー、みずほ銀行、旭化成ホームズ、関西電力、西部ガス、住友林業、積水化学工業、積水ハウス、相鉄不動産、損保ジャパン日本興亜、大同生命、東栄住宅、東急不動産、東京海上日動火災、東京ガス、東芝エレベータ、日建設計、野村不動産、三井住友海上火災、三井不動産リアルティ、三井ホーム、三菱電機、明治安田生命
	鉄道局	12	JR四国、JR西日本、JR東日本、みずほ銀行(2)、京三製作所、近畿日本鉄道、東京メトロ、南海電気鉄道、日本信号、阪急電鉄、三菱UFJ銀行
	自動車局	6	NTTデータ、SGホールディングス、あいおいニッセイ同和損保、近畿日本鉄道、損保ジャパン日本興亜、三井住友銀行
	海事局	6	JTB、愛媛銀行、原燃輸送、商船三井、東京海上日動火災、三井住友銀行
	航空局	26	ANA(7)、JAL(7)、JALエンジニアリング、JTBグローバルマーケティング&トラベル、NECネッツエスアイ、NTTデータ、SUBARU、みずほ銀行、京成電鉄、京浜急行、東京海上日動火災、日本空港ビルデング、丸紅エアロスペース、有人宇宙システム
	北海道局	1	北海道電力
	国土交通政策研究所	5	NTTデータ、創造経営センター、日本通運、八千代エンジニアリング、横浜都市みらい
	国土技術政策総合研究所	3	阪神高速道路、本州四国連絡高速道路、野生動物保護管理事務所
	地方整備局	21	NEXCO中日本(3)、NEXCO西日本(3)、NEXCO東日本(5)、ポラス、鴻池組、首都高速道路(2)、阪神高速道路、本州四国連絡高速道路(4)、三井住友建設
	北海道開発局	1	北洋銀行
	地方運輸局	3	京阪電気鉄道、東京モノレール、阪急阪神ホールディングス
	地方航空局	4	AIRDO、JAL、バニラ・エア、日本エアコミューター
	観光庁	58	ANAエアポートサービス、ANA成田エアポートサービス、JAL(2)、JR九州、JR東海、JR西日本、JR東日本、JTB(2)、JTBコミュニケーションデザイン、LOCAL ROOTS、NEC、NTT東日本、TOT O、USEN-NEXT HOLDINGS、オリエンタルコンサルタンツ、セコム、ニッポンレンタカーサービス、バリューマネジメント、プリンスホテル、ムラヤマ、ヤマト運輸、リゾートトラスト、あいおいニッセイ同和損保、ぐるなび、みずほ銀行、小田急電鉄、鹿児島空港ビルディング、近畿日本鉄道、京成電鉄、京阪ホールディングス、建設技術研究所、五洋建設、新日本海フェリー、損保ジャパン日本興亜、第一交通産業、立山黒部貫光、長大、鶴雅ホールディングス、東京海上日動火災、東武トップツアーズ、東北電力、凸版印刷、南海電気鉄道、日本通運、日本工営、日本交通、日本旅行、阪急阪神ホールディングス(2)、福山通運、富士急行、富士通、北海道空港、三井住友海上火災、三井住友信託銀行、三越伊勢丹
	運輸安全委員会	6	JR東日本、ダイハツディーゼル、西武鉄道、総合車両製作所、日本貨物鉄道、日本信号
	海上保安庁	1	ESRIジャパン

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
環境省		378	
	大臣官房	23	HS情報システムズ、SMBC日興証券、TOTO、インテル、キヤノン、クボタ水、ヤマト運輸、リコー(2)、きらぼし銀行、愛媛銀行、環境計画研究所、共同ビーアール、京都信用金庫、住化分析センター、全国農業協同組合連合会、損保ジャパン日本興亜、東京久栄、東芝(2)、東邦ガス、富士テレコム、三井住友銀行
	地球環境局	26	IHI、JFEエンジニアリング、JR東日本、LIXIL、NEC、NTTファシリティーズ、SGホールディングス、エム・アール・アイリサーチアソシエイツ、サステナビリティ会計事務所、ジャパン・リニューアブル・エナジー、ダイキン工業、パシフィックコンサルタンツ、パナソニック、パナソニックエコソリューションズ社、いであ、大阪ガス、神鋼環境ソリューション、地域計画建築研究所、東京ガス、東レ、戸田建設、日立造船、富士通研究所、北海道ガス、三井住友信託銀行、三菱UFJリース
	水・大気環境局	14	JR東海、アサヒ飲料、旭化成、大塚製薬、小野測器、環境管理センター、鴻池組、興和、島津製作所、積水化学工業、日本地下水開発、日吉、堀場製作所、三菱電機
	自然環境局	6	ANAセールス、JTB、アイ・シー・ネット、キッズプロモーション、日立国際電気、富士通
	環境再生・資源循環局	34	DOWAエコシステム、JFEエンジニアリング、イオン、クボタ(2)、クロスインデックス、ブリヂストン、リコー、市川環境エンジニアリング、荏原環境プラント、奥村組、全農サイロ、総合警備保障、大王製紙、大成建設、大成建設、中央開発、東京電力ホールディングス(4)、東電設計、東和科学、豊田通商、浪速技研コンサルタント、日清食品ホールディングス、日鉄エンジニアリング、日本IBM、日本紙パルプ商事、日立造船(2)、不動産鑑定士海老沼事務所、三菱ケミカルエンジニアリング、三菱ケミカルホールディングス
	地方環境事務所	244	AIG損害保険、ALSOK福島、ALSOK宮城、BO-GA、EARTHSHIELD、J&T環境、JFEエンジニアリング、JTE、LIXIL、NEXCOC東日本、NSS、NTTファシリティーズ、Plan・Do・See、Sakanayama Lab. (魚山研)、SUBARU、アーバン設計、アイ・ディー・イー、アイ・ヒューマンサーチ、アクティオ、アステラス製薬(3)、アソビュー、アルパインツアーサービス、アンドー、イビデングリーンテック、ウッドコム、エヌエス環境、キャタビラー東北、キョウワセキュリオン、クラウド、クラリオンマニュファクチャリングアンドサービス、クレハ錦建設、ケーヒン、サポート、サンテックインターナショナル、シエスタゲート、システム創建、ショウエイ電設、スーパーあさの、スマートテクノロジー、セキスイハイム東北、セコムトセック、セプト、ソニーエナジー・デバイス、ディーアンドエムホールディングス、テクノ中部、テスコ(2)、ナノックス(2)、ニッコー、ネクスコ・エンジニアリング東北、ネクスコ・トール東北、ネクスコ東日本トラスティ、ハーモテック、バイオニア、パイオニア設計、パソナ(4)、パナソニック(3)、パナソニックファシリティーズ(2)、ハムリー、ハリウッド、フジキ設計、プレイヴ、プロスタエクスセキュアーション、ボルテック、マトックス、メイホーエンジニアリング、ユウベル、ランドエル、リソー教育(2)、リンレイ、ワイケイホーム、いであ(2)、みぞぐち事業、会津燃料、青バラ運輸、安藤・間(2)、飯野工業、岩崎電気、遠藤重機建設、扇精光コンサルタンツ、王子木材緑化、応用地質、大木建設、大熊町水産振興公社、大林道路、岡野パルプ製造、奥村組、加藤建設、川崎地質、関電パワーテック、関東産油、九州開発エンジニアリング、九州電力、共進調査設計、共生、京セラ、共同エンジニアリング、共同技術、原電エンジニアリング、神戸製鋼所、五栄土木、郡山冷蔵製氷、五大エンジニアリング、後藤組、近土写真製版、佐田建設、佐藤工業、佐藤工務店、三共油化工業、三洋設備、四国電力、清水建設、四門、十文字企画、常磐開発、常磐興産、銭高組、総合防災ソリューション(2)、創世、大成有楽不動産、大東カカオ、大東建設、大豊建設、大丸、太陽電業、高田建設、高山工業、中間貯蔵・環境安全事業(2)、中国電力、中立電機、千代田コンサルタント、鉄建建設、電源開発、東京海上日動火災、東京建設コンサルタント、東京シビルコンサルタント、東京電力パワグリッド、東京電力ホールディングス(15)、東京パワーテクノロジー(14)、東光園緑化、東双不動産管理、東邦銀行、東北送配電サービス、東北電力、東陽社、内外テック、齊組工業、西松建設、日栄地質測量設計、日研トータルソーシング、日清食品、日本シジミ研究所、日本通運、日本電設工業、日本IBM、日本エス・ユー・エス、日本検査、日本原子力発電(4)、日本原燃、日本国土開発、日本電波工業、日本土木、日本郵便、根本建設、野原産業、林原、久工業所、日立造船、日乃本建設、福島銀行(2)、福島路ビール、福島情報処理センター、福島日石、福島放送、福島LIXIL製作所(2)、福新建設、福浜大一建設、不二越機械工業、富士ソフトサービスビューロ、富士電機、古川コンサルタント、北部日本自動車学校、北陸電力(2)、増子測量設計事務所、増原産業建設、丸か建設、丸立渡辺組、三共技術コンサルタント、三井住友海上火災(2)、三菱総合研究所、三菱UFJ不動産販売、山口工業、山口水道設計事務所、八幡印刷、横河マニュファクチャリング、横浜エンジニアリング
	原子力規制庁	25	SGホールディングス、アンデザイン、ジェイテック、システムアーツブランニング、トランスニュークリア、安藤・間、伊藤忠テクノソリューションズ、環境科研、検査開発(2)、原子燃料工業、原電エンジニアリング、大成建設、竹中工務店、千代田テクノ、東芝(2)、東芝エネルギーシステムズ、東洋エンジニアリング、日本製鉄、人形峠原子力産業、日立製作所、三菱FBRシステムズ、三菱原子燃料、三菱重工
	原子力安全人材育成センター	6	BWR運転訓練センター、アイテル、四国電力、東京電力ホールディングス、東芝、日本原子力発電

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
防衛省		6	
	大臣官房	2	住友生命、損保ジャパン日本興亜
	防衛政策局	2	S Gホールディングス、パシフィックコンサルタンツ
	防衛装備庁	2	キャノン、トヨタ自動車
警察庁		5	
	生活安全局	2	セコム、日立システムズ
	刑事局	1	みずほ銀行
	交通局	1	J R東海
	情報通信局	1	NTTデータ
個人情報保護委員会		15	
	事務局	15	J R東海、KDDI、NEC、NTTデータ、NTTドコモ、イトーキ東光製作所、サイマル・ビジネスコミュニケーションズ、セブン&アイ・ホールディングス、プライスウォーターハウスクーパース、野村証券、日立製作所、富士通(2)、三井住友海上火災、三菱UFJ銀行
金融庁		139	
	総合政策局	77	EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング、FWD富士生命、JAL、JPモルガン証券、KPMGコンサルティング、NEC(3)、NECソリューションイノベータ、NTTデータ(2)、NTTデータ経営研究所、NTTドコモ、TES-AMM JAPAN、アクサ生命、アビームコンサルティング、シティバンク、エヌ・エイ、ステート・ストリート信託銀行、ディー・エヌ・エー、ドイツ銀行、ニッセイ基礎研究所、フィッチ・レーティングス・ジャパン、プロモントリー・フィナンシャル・ジャパン、ヤフー、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ビーエルシー、あいおいニッセイ同和損保、みずほ銀行(5)、みずほ信託銀行、みずほフィナンシャルグループ(2)、りそな銀行、りそな総合研究所、朝日生命、上田八木短資、消費者行動研究所、信金中央金庫(2)、住友生命(2)、損保ジャパン日本興亜(2)、第一生命、大和証券、大和総研、東京海上日動火災、東京海上日動キャリアサービス、日興アセットマネジメント、日本生命、農林中央金庫(3)、野村アセットマネジメント、野村証券(3)、野村総合研究所、野村不動産、日立製作所、福岡銀行(2)、富士通(2)、三井住友銀行(4)、三井住友信託銀行(2)、三菱UFJ銀行(4)、三菱総合研究所
	企画市場局	4	ウィルズ、損保ジャパン日本興亜、日本取引所自主規制法人、日本政策投資銀行
	監督局	36	NEC、アクセンチュア、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー、ブルデンシャル生命保険、フロンティア・マネジメント、しずおか焼津信用金庫、みずほ銀行(2)、商工組合中央金庫、住友生命(3)、損保ジャパン日本興亜(2)、第一生命、大和総研、東京海上日動火災(2)、日鉄ソリューションズ、日本政策金融公庫、日本生命、野村総合研究所、日立製作所、広島銀行(2)、三井住友海上火災(4)、三菱UFJ銀行(3)、三菱UFJフィナンシャル・グループ、明治安田生命(2)、明治安田総合研究所
	証券取引等監視委員会事務局	21	KPMG FAS、ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー、ドイツ証券、ニッセイアセットマネジメント、パークレイズ証券、ベンチャー・リンク、ミリマン・インク、リサ投資顧問、リフィニティブ・ジャパン、みずほ国際ビジネスサービス、みずほ証券、総合警備保障、大和証券、大和総研、日本取引所グループ(2)、日本コンセプト、野村証券(2)、三井住友銀行
公認会計士・監査審査会事務局	1	東京証券取引所	
消費者庁		33	JAL、NEC、NECソリューションイノベータ、TAC、アサヒグループ食品、イオンリテール、エイ・イー・エス、サラヤ、ノバルティスファーマ、ボゾリサーチセンター、ライオン、ラック、ときわ、みずほ信託銀行、味の素、阿波銀行、伊藤園、大塚製薬、花王(2)、図研ネットウエイブ、住友生命、全国農業協同組合連合会、日研機器、日清食品ホールディングス、日本シノプシス、日本生命、日立製作所、富士電機、富士フイルムエンジニアリング、三井ダイレクト損害保険、明治安田生命、横河電機
宮内庁		1	
	長官官房	1	沖電気工業
公正取引委員会		2	
	官房	1	NTTドコモ
	経済取引局	1	セブン-イレブン・ジャパン

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
会計検査院		10	
	事務総長官房	5	スリーハンズ、ミロク情報サービス、みずほ銀行、東洋エンジニアリング、日本電産
	第1局	2	新生銀行、野村総合研究所
	第2局	1	NTTデータ
	第3局	1	首都高速道路
	第5局	1	ソニー
人事院		7	
	事務総局	7	NECソリューションイノベータ、NECネクサソリューションズ、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、エレクス、合同ビルディング、富士通

採用昇任等基本方針（抄）

〔平成26年6月24日
閣議決定〕

6 人事交流等の推進

(3) 官民の人材交流に関する指針

官民を超えた有為な人材の登用、職員の意識改革、人材の育成、行政運営の活性化等の観点とともに、公務部門で培ってきた知識経験の民間等他の分野での活用等の観点から、官民人事交流制度、休職制度等を積極的に活用し、幅広い分野における多様な人材について、「官から民」、「民から官」の双方向の交流の拡充を図る。

内閣府官民人材交流センターは、官民の人材交流の円滑な実施のための支援として、関係機関と密接に連携して、官民の人材交流の実施に関する情報提供等や関連する制度等に関する広報・啓発活動を行うものとする。

ア 官から民への交流

多様な勤務の経験を通じて自らの視野及び知識経験の幅を広げることが重要であるとの観点から、幹部候補育成課程対象者をはじめとする行政運営における重要な役割を担うことが期待される職員を中心に、多様で有為な人材を交流の対象とするものとする。

また、公務部門で培ってきた知識経験を民間等他の分野で活用するという観点からは、民間のニーズ等も踏まえ、適切な職員を交流の対象とするものとする。

イ 民から官への交流

複雑・専門化する行政課題への対応、行政運営の活性化等を図る観点から、積極的に交流を行うものとする。この際、民間から採用した職員の知識経験を十全に活用できるよう、適切な配置及び処遇に努めるものとする。

ウ 適切な運用の確保

官民の人材交流に当たっては、職務の特殊性等を踏まえ、官民癒着等の懸念が生じないように、制度を的確に運用するものとする。

また、民間の知見を幅広く公務に取り入れる観点から、人材交流の対象の多様化に努めるものとする。